第６次福島市総合計画 新ステージ実行プラン令和７年度実績評価検証結果等について

１　基本的な考え方

「第６次福島市総合計画 新ステージ実行プラン」においては、「まちづくり基本ビジョン」に盛り込んだ重点・個別施策に紐づく成果指標について、毎年度、進捗管理と評価検証を行い、本市の目指すべき将来のまちの姿の実現度をはかることとしております。

この評価検証にあたっては、外部有識者からなる「ふくしま新ステージ実行プラン検証会議」における助言を踏まえ、取り組みの評価を行いました。

令和７年度実績に係る検証会議の評価検証結果等について報告します。

２　計画期間

令和３年度から令和８年度まで

３　令和８年度検証会議開催日

【第１回】令和８年７月１５日（水）

【第２回】令和８年７月２３日（木）

４　成果指標の達成状況

区分	令和3年度実績		令和4年度実績		令和5年度実績		令和6年度実績		令和7年度実績	
	指標数	構成比	指標数	構成比	指標数	構成比	指標数	構成比	指標数	構成比
A評価（達成率100%）	50	52.1%	49	51.0%	41	42.7%	40	43.5%	33	34.4%
B評価（80%≦達成率＜100%）	6	6.2%	7	7.3%	14	14.6%	18	19.6%	26	27.1%
C評価（60%≦達成率＜80%）	4	4.2%	11	11.5%	11	11.5%	6	6.5%	5	5.2%
D評価（達成率＜60%）	36	37.5%	29	30.2%	30	31.3%	28	30.4%	32	33.3%
合計	96	100.0%	96	100.0%	96	100.0%	92	100.0%	96	100.0%

※指標数には再掲１３指標を含む

※令和６年度実績については、数値の引用元としている国の調査終了等により、４つの指標（再掲１つ含む）が算出困難となっていることから、合計９２指標を評価対象とした。

５　検証会議総評

（１）民間や大学との共創・連携強化

生涯学習やスポーツ振興など、市の施設を中心とした成果を対象としているため、地域の多様な活動が十分に反映されていない状況である。今後は市内の大学によるリカレント教育をはじめ、民間企業や NPO 等のノウハウを生かし、連携をさらに強化していく視点が重要である。今後は市単独の施策にとどまらず、民間の多様な主体との「共創」に即した指標の導入が期待される。

（２）子育て世代のリアルなニーズ把握

待機児童数の減少など着実に成果が上がっている一方で、市民アンケートの評価との間には依然として乖離が見られる。データには表れにくい現役世代の多様化した家庭環境・働き方に伴う潜在的なニーズをより丁寧に汲み取ることが重要である。20 代後半から 30 代の流出防止に向け、コア層の声を十分に分析し、保育の質を維持しながら、ニーズに寄り添った施策の展開が求められる。

（3）ターゲットに届く発信力の強化

充実した子育て環境や医療体制など、市の手厚い行政サービスや地域の魅力が市民へ十分に届いていない状況がある。今後は、届けたい対象のライフステージやニーズに合わせ、ターゲットを絞った的確な情報発信が求められる。各情報発信ツールの導線を整理し、市民の安心や具体的な行動につながる戦略的な広報を推進する必要がある。

（4）主体的なまちづくりへの機会創出

市民の共創の意識をより広げていくため、既存の NPO や意欲ある若者コミュニティに対し、行政がサポートを行い、主体性を発揮できる機会を創出することが重要である。また、担い手不足等に直面する町内会などの地域コミュニティに対し、負担軽減だけにとどまらず、生活に直結する地域の役割を若い世代にも伝えながら、意欲的に参加したくなる仕組みづくりが望まれる。

（5）指標設定と評価方法の見直し

評価と市民感覚を含む実態が乖離している指標が見受けられる。外的要因の影響を受けやすい指標の存在や社会情勢の変化に応じた柔軟な目標設定が困難であることなどの課題がある。検証会議の意見や PDCA をより効果的に機能させるためにも、次期総合計画に向けて、本来の施策目的に沿って進捗を的確に把握・検証できる指標への見直しを行っていく必要がある。

6　外部有識者の評価を受けての本市まとめ

（1）全体評価と推移

第６次総合計画新ステージ実行プランの５年目（令和７年度）となる検証の結果では、直近５年と比較してＡ評価の構成比が 34.4%と過去最少となった。年度の経過に伴い、達成した指標については、その後、目標値を上方修正するなどの対応から、達成基準が厳しくなったことは要因の一つであるものの、Ｄ評価も増加し、Ａ評価とＤ評価がほぼ同率という結果となった。一方で、Ｂ評価の構成比は伸長し、Ａ評価とＢ評価を合わせた割合は、前年度に続き６割を維持しており、計画は一定程度進捗していると言える。また、市民アンケートの回答率は初めて５割を超え（54.1%）、市民のまちづくりに対する関心の高さが示された。

（2）成果と課題

Ａ評価に達した分野では、古関裕而氏の功績を生かした文化振興や空き家の流動化（売却・賃貸）の促進といった具体的な施策が評価された。その一方で、小児医療体制の拡充や共創のまちづくりなど、着実に進めてきた施策ではあるものの、市民への情報発信が不足しているため認知度に課題があり、アンケートの指標の評価に結びついていない側面も見受けられた。

（3）今後の方向性

今後は、潜在的な市民ニーズの把握に努め、現役の子育て世代に寄り添った施策の展開や街なかのにぎわい創出といった重点課題に対して、より柔軟な対応を検討していくことが求められる。併せて、SNS 等による情報発信の工夫・見直しにより市政情報の浸透を図るとともに、多様な民間主体や大学等と連携しながら、市民の実感が伴う成果の創出と各施策の着実な目標達成を目指していくことが必要である。

7　評価検証結果

別添資料のとおり